

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082031	茨城県	土浦市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計	○	本市の市勢に関する調査・集計のみの小規模であるため、民間委託した場合、著しいコスト増が見込まれるため、導入は難しい。	91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し									類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										76.0%	8.0%		
										全国(市区町村分)			
										実施率	委託率		
										35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化について各課の意見の集約や検討もしていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	民間事業者へ管理委託しており、現状で問題が無い。指定管理者の導入によりコスト増が見込まれ、予算措置が難しい。	0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	1	8.3%	予算措置が難しいため、現状で問題がないため。	3	施設維持管理全般及び使用料収受の必要があるため。	69.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	露ヶ浦総合公園(泉施設)内にあること、公園施設一体で管理することが望ましいため。	0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	市が所有する施設ではないため、委託により業務を行っている。	0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	15	0	0.0%	公営住宅管理業務における指定管理者制度等の導入について、その有用性やメリット・デメリットなどの検討が進んでいないため。	0		48.1%	16.5%
駐車場	10	8	80.0%	指定管理者制度を導入し、利用料金制を採用した場合の基本納付額等について検討中のため。	0	0	47.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	3	1	33.3%	現在、職員及び業務委託に対応している。指定管理制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、見直ししている。	0	0	35.8%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	公共図書館は、図書選定・除籍や地域資料の収集・保存・活用などの複眼的業務に継続性が必須であること。	1	公共図書館は、図書の選定・除籍や地域資料の収集・保存・活用などの複眼的業務に継続性が必須であること。	32.9%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物園)	3	0	0.0%	市博・上高津・専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため、キャリアー・本市の初の本格的美術館として運営する施設であるため。	3	市博・上高津・専門知識を要する職員(学芸員)の配置が必要のため(キャリアー)・本市の初の本格的美術館として運営する施設であるため。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地区公民館は単なる貸し館ではなく、学習活動支援の活性化及び積極的な市民活動の支援を行なっているため職員の常駐が必要	8	地区公民館は単なる貸し館ではなく、学習活動支援の活性化及び積極的な市民活動の支援を行なっているため職員の常駐が必要	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	老朽化が著しく指定管理者には適当でないため	1	青少年の共同生活を通して健康の増進と社会的教養を高める事業を行うため	35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	委託可能な部分は業務委託にて対応	5	委託可能な部分は業務委託にて対応	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	48	0	0.0%	個人情報取扱いが多く厳密性が求められるため、指定管理者制度には馴染まないと考え	10	業務を切り替えることができないため	22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
				実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.0%	70.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】											
類似団体		全国(市区町村分)									
作成割合		作成割合									
94.0%		91.4%									

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体